

ぎかり だより

題字/南小学校6年生 安藤 晓里 さん
南小学校の皆さんにご協力をいただきました。

Contents

- P 2 12月定例会の報告
- P 4 クローズアップ特別委員会
- P 5 上程議案/賛否一覧
- P 6 議員発議
- P 7 一般質問
- P11 委員会活動報告
- P15 閉会中の委員会

№62
2026
2.1
WINTER



12月定例会 議案審査から(主な質疑)

総務環境委員会

高山市火災予防条例の一部改正

問 感震ブレーカーの普及について、市はどのように進めていくのか。また、伝統的建造物群保存地区での普及状況はどうか。

答 市では、デモ機を活用し防災訓練や出前講座、救命講習などを通じて感震ブレーカーの普及啓発を行っているほか、ラジオや冊子での周知、販売店への協力依頼も進めている。市全体の設置率は約18%。伝建地区の個別把握はないが、重要性を踏まえた働きかけにより自主的な設置が進んでいる。

高山市ごみ処理施設建設工事請負契約の変更

問 契約変更金額の内訳と、余剰電力を売電することで期待される効果は。

答 インフレスライドの対応では、資材や人件費の上昇を踏まえ工事費を見直した結果、約8億4,429万円の増額となった。余剰電力の系統連系に必要な機器の追加は、発電した電気を電力会社の送電網につなぐための設備追加で約7,338万円となった。余剰電力を売電することで脱炭素に寄与し、導入と30年間のランニングコストとの差益で8,000万円程度の利益をえられる。

福祉文教委員会

高山市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例等の一部改正

問 市内において虐待等の不適切保育の事案はあったのか。

答 令和4年12月に国からの通知に基づき実態調査を行った結果該当はなく、以降も通報や相談などは受けていない。

問 ガイドラインは策定されているのか。

答 各園でマニュアルを整備している。

高山市乳児等通園支援事業の設備及び運営に関する基準を定める条例、高山市特定乳児等通園支援事業の運営に関する基準を定める条例の制定

問 市ではこれまで一時保育事業などを実施しているなか、国の「こども誰でも通園制度」が導入となるが、どの程度の利用を想定しているのか。

答 月30人の利用を見込んでいる。

問 導入する保育施設は何園あるのか。

答 一時保育を実施する公立の6園のほか私立9園を想定している。

産業建設委員会

高山市公設地方卸売市場業務条例の一部改正

問 法改正に伴いどのように消費者へ理解を深めていくのか。

答 今回の法改正は、食料の安定供給を目的としており、市場価格と指標があまりにも差がある場合は、市場価格も上がり、結果的にそれが消費者の価格にも影響してくる。市場の関係者も含めて、消費者にもしっかりと理解をしていただく必要があると思っており、卸業者とも話し合いをしながら、理解の促進に努めていく。

一般国道41号（石浦バイパス）改築工事用地の取得

問 今回取得する土地の価格は適正なのか。

答 土地の価格については、高山国道事務所から示された単価を用いており、不動産鑑定士に依頼して調査、鑑定された単価と高山国道事務所から聞いており、妥当な金額だと把握している。

問 市が土地を取得することと、国による土地買い戻しの関係はどうなるのか。

答 今回取得する土地は、国の用地国債により市が高山市土地開発基金を活用して取得するが、今後4年間かけて国に事務費や利息も含めて買い戻しをしていただくこととなる。

予算決算特別委員会

一般会計補正予算

◆ 一般会計補正予算(第7号) 約4億2千万円
 ・宿泊税対応システム整備費補助金の増額
 ・莊川産業廃棄物最終処分場計画の対策関連費用の増額
 ・建築物耐震診断・耐震補強工事の増額
 ・原山市民公園隣接の土地購入など

特別会計・企業会計補正予算

◆ 国民健康保険事業特別会計補正予算(第2号)
 約3千万円
 ・旧久々野診療所等の解体工事費の増額など

◆ 地方卸売市場事業特別会計補正予算(第1号)
 約1億8百万円
 ・消費税還付に伴う積立金の増額

◆ 介護保険事業特別会計補正予算(第1号)
 約1億3百万円
 ・保険料算定システム改修など

◆ 観光施設事業特別会計補正予算(第2号)
 約2百万円
 ・人事院勧告を踏まえた給与費の増額

◆ 後期高齢者医療事業特別会計補正予算(第2号)
 約13万円
 ・人事院勧告を踏まえた給与費の増額

◆ 水道事業会計補正予算(第2号) 約1千3百万円
 ・配水管突発修繕等の増額

・主な質疑

問 宿泊税対応システム整備費補助金増額の根拠は。

答 システム改修費用を1件当たり約40万と想定していたが、約80万円に上がったことなど。

問 莊川産業廃棄物最終処分場計画への対策の内容とスケジュールは。

答 産業廃棄物問題に精通した弁護士への相談や学識経験者による自然環境や盛土、水質、地震、防災などの調査を想定している。またスケジュールは、来年度に設計基準と計画の妥当性を検証する。

問 建築物耐震診断と耐震補強工事の補助増額の内容は。

答 耐震診断申請が想定していた4件から9件となり320万円の増額や、耐震補強工事が8件から12件で690万円の増額である。

問 原山市民公園隣接地の土地購入の経緯は。

答 大型遊具の整備による利用者の増加に対し、臨時駐車場を借地し対応してきたが、常設駐車場の機能を高めるため、隣接土地を購入するもの。

産業廃棄物最終処分場計画調査特別委員会

六厩から始まった、源流の決断

～市長の産廃最終処分場建設「反対」表明を促した、私たち議会の使命～



莊川町のダイヤモンドダスト

莊川での意見交換会や勉強会を通じて、地域の方々の不安を受け止め一緒にになって対応を考える中で、市長にも現地の確認などで思いを共有していただきましたが、莊川町六厩は処分場の「適地ではない」という慎重な言い回しを転換し、市長が「建設反対」を表明されました。これは大きな政治判断であると捉えています。

議会は令和3年度に特別委員会を設置して以降、県・市の協議状況や事業計画の不備を追い続け、議会での質問を通して市長に明快な反対表明と必要な予算措置を求めてきました。

◆12月議会に750万円の補正予算

設置許可の権限を持つ県に対して、法的・科学的根拠に基づく意見を提出するための対策に予算措置

- ・産廃問題に詳しい弁護士や学識経験者への諮問
- ・設計基準等、計画の妥当性の検証
- ・水質・臭気など環境影響調査の実施 など

議会が求めたように「市としてできることは、すべてやる」という、市長の覚悟が感じられる予算です。

◆令和7年度の議会の取組

4/11	西尾市の産廃阻止対策について行政視察
6/末	富山の下流域自治体議会・関連団体への情報提供
7/14	有識者との意見交換
7/16	莊川地域での勉強会に出席し議会の取組を報告
9/9	特別委員会を代表して一般質問
10/6	砺波市議会との意見交換会・現地視察
10/20	ゴミ弁連会長の梶山正三弁護士を招き議員研修会
11/12	砺波市自治振興協議会との意見交換会
11/17	特別委員会において、市長が「産廃反対」を表明
11/27	庄川流域産廃対策協議会の総会に出席し報告
12/20	産廃対策を含む補正予算を議決



ダイヤモンドダストが見られる 莊川の豊かな自然を守り 後世に伝えたい！

◆下流域自治体の議会や団体との連携

産廃最終処分場で発生する汚染水は、ひとたび漏水などの事態が発生すれば、白川村をはじめ富山県内の庄川流域35万人の暮らしを揺るがしかねない、重大なリスクを孕んでいます。

議会は早くから流域自治体の議会や農業・漁業関連の団体を訪問し、情報を共有しつつ連携を図ってきましたが、岐阜県知事への意見書の提出や反対署名の運動につながり、富山県側のマスコミも強い関心を持って報道しています。計画事業者が富山県内の業者なだけに心強い後方支援であると捉えています。

◆これからの動き

今年の秋以降に事業者による環境影響評価報告書が県に提出されると、県の手続き条例に基づくステップが進むことになりますが、これからも議会は「オール高山」の問題として、市と歩調を合わせながら、さらなる調査研究に取り組んでまいります。

12月定例会 上程議案一覧表

12月定例会に上程された議案及び議決結果は次のとおりです。

市長提出議案

議案番号	件名	付託委員会	議決結果
報第18号	損害賠償の額の決定の専決処分について	—	報告
議第103号	高山市議会議員の議員報酬等に関する条例の一部を改正する条例について	総務環境	原案可決
議第104号	高山市特別職職員の給与に関する条例の一部を改正する条例について	総務環境	原案可決
議第105号	高山市職員の給与に関する条例及び高山市一般職の任期付職員の採用等に関する条例の一部を改正する条例について	総務環境	原案可決
議第106号	高山市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例等の一部を改正する条例について	福祉文教	原案可決
議第107号	高山市乳児等通園支援事業の設備及び運営に関する基準を定める条例について	福祉文教	原案可決
議第108号	高山市特定乳児等通園支援事業の運営に関する基準を定める条例について	福祉文教	原案可決
議第109号	高山市公設地方卸売市場業務条例の一部を改正する条例について	産業建設	原案可決
議第110号	高山市火災予防条例の一部を改正する条例について	総務環境	原案可決
議第111号	高山市ごみ処理施設建設工事請負契約の変更について	総務環境	原案可決
議第112号	土地（一般国道41号（石浦バイパス）改築工事用地）の取得について	産業建設	原案可決
議第113号	高山市過疎地域持続的発展計画の策定について	総務環境	原案可決
議第114号	指定管理者の指定について（国府文化ホール ほか1施設）	福祉文教	原案可決
議第115号	指定管理者の指定について（莊川体育館 ほか2施設）	福祉文教	原案可決
議第116号	指定管理者の指定について（高山市荒城農業体験交流館）	産業建設	原案可決
議第117号	令和7年度高山市一般会計補正予算（第7号）	予算決算特別	原案可決
議第118号	令和7年度高山市国民健康保険事業特別会計補正予算（第2号）	予算決算特別	原案可決
議第119号	令和7年度高山市公設地方卸売市場事業特別会計補正予算（第1号）	予算決算特別	原案可決
議第120号	令和7年度高山市介護保険事業特別会計補正予算（第1号）	予算決算特別	原案可決
議第121号	令和7年度高山市観光施設事業特別会計補正予算（第2号）	予算決算特別	原案可決
議第122号	令和7年度高山市後期高齢者医療事業特別会計補正予算（第2号）	予算決算特別	原案可決
議第123号	令和7年度高山市水道事業会計補正予算（第2号）	予算決算特別	原案可決

議員提出議案

議案番号	件名	上程日	議決結果
発議第4号	外国人観光客のレンタカー利用に関する意見書	12月19日	原案可決
発議第5号	飛騨・世界生活文化センターの今後の方針について、丁寧な対応を求める意見書	12月19日	原案可決

12月定例会の議案賛否一覧

12月定例会の提出議案における各議員の賛否は次のとおりです。

この他の議案においては、いずれも全員一致で可決しました。

	丸山 純平	中村 匠郎	戸田 柳平	益田 大輔	坂下 美千代	平戸 芳文	片野 晶子	水野 千恵子	石原 正裕	西本 泰輝	伊東 寿充	西田 稔	沼津 光夫	榎隆 司	山腰 恵一	渡辺 甚一	岩垣 和彦	中篠 博之	倉田 博之	松山 篤夫	上嶋 希代子	車戸 明良	水門 義昭	小井戸 眞人
議第103号	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○
議第112号	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○

※「○」は賛成、「●」は反対。伊東議長は採決に加わりません。

議員発議

外国人観光客の増加に伴う安全対策強化と交通ルール整備を、飛騨3市1村議会がともに国へ要望

◆ 意見書概要

当市は古くから国際観光都市として世界の訪問者を受け入れてきました。コロナ禍を経た現在、外国人観光客の来訪は大幅に増加し、従来の観光地のみならず市内全域で外国人の姿が見られるようになっています。

これは地域経済の活性化につながる一方で、新たな課題も生じています。特に冬季には、雪を見る目的とした外国人観光客がレンタカーを利用し、冬装備不足のまま雪道を運転するケースが増加しています。その結果、ノーマルタイヤによる車両のスタック、基幹道路の長時間通行止め、路上への車両放置などが発生し、救急活動や市民生活に支障をきたしています。また、季節を問わず、日本の交通ルール理解不足に起因する右車線通行や無断駐車といったトラブルも頻発しています。



2024年12月28日の国道156号白川村内の渋滞
※東海北陸道白川郷IC-福光IC間7時間通行止め



2025年1月6日のスタック車

この問題は飛騨地域全域にわたる課題であることから、飛騨3市1村議会において共有するとともに歩調を合わせ、国に対しレンタカービジネスへの冬用タイヤ装着の義務化や関連責任の明確化、わかりやすい道路標識の整備など、より実効性のある対策を講じるよう、各市村議会において意見書を提出しました。

飛騨・世界生活文化センターの今後の方針に関する意見書を県へ提出

◆ 意見書概要

岐阜県が示した飛騨・世界生活文化センターの利用制限および閉鎖方針を受け、議会は県に対し、丁寧な対応を求める意見書を提出しました。

同センターは、文化・芸術活動や地域交流、産業振興などを支えてきた公共性の高い施設であり、長年にわたり多くの利用者に親しまれてきました。一方で、県の対応は唐突との受け止め方が市民の間で広がっており、定期利用団体などからは活動継続や代替会場の確保に不安の声が寄せられています。

意見書では、県文化芸術振興基本条例の趣旨を踏まえ、県民である利用者・関係者の意見を十分に把握するとともに、今後の方針を検討するにあたっては、利用実態や地域への影響に十分配慮し、対話と説明を重ねるなど、丁寧な対応を要望しました。



12月定例会



12月定例会では15人の議員が市政に対する一般質問を行いました。

一般質問とは、議員が高山市政全般にわたり、事務執行の状況及び将来に対する方針などについて所信を質すとともに、報告、説明を求め疑問を質すものです。

質問のみで1人40分。質問回数は制限なしとしています。
※反間に要した質問及び答弁の時間は持ち時間に含めない。

質問と答弁がかみ合うことで分かりやすく充実した議論となるよう、原則としてあらかじめ通告しておくこととなっています。

P16右下の二次元コードから高山市議会YouTubeにて各議員の一般質問をご覧いただけます。（タブレット・スマートフォンに対応。通信料は別途発生します。）

「戦国飛驒をゆく」
山城 広瀬城の発掘調査

未来
松山篤夫



問 広瀬城跡の発掘調査の進捗状況と今後の調査計画は。

答 本丸の東側で周辺の山城では例のない大きな川原石を積んだ石積み、本丸では基礎の石が見つかり建物が建っていたことなどが分かった。また、古墳時代の須恵器（すえき）と呼ばれる土器や、戦国時代に中国から輸入された青磁（せいじ）と呼ばれる陶磁器なども出土し、城の構造や時代を検討する上で貴重な情報が得られた。来年度も引き続き発掘調査を行い、調査の成果を令和9年度刊行予定の総合調査報告書にまとめ、その後、国への史跡指定の手続きを進める。



本丸から確認された礎石

高齢者社会における訪問
医療と在宅介護

未来
車戸明良



問 訪問医療と在宅介護は、高齢者が「住み慣れた家で自分らしい生活をする」ための不可欠な要素だ。要介護となり通院が困難となった人は、訪問医療に頼らざるを得ない。訪問医療の状況と在宅介護に必要な医療の確保などの状況は。

答 県の保健医療計画によると民間医療機関10件及び国保診療所により、市全域で訪問診療を受けることができる体制となっている。市では医療と介護の多職種連携の強化に努めており、医療と介護の事業者間で、患者の身体の状況を共有するシステムも導入している。なお支所地域などの訪問看護サービス者への、休憩所の提供については調整する。

本市におけるLGBTQ施策の戦略的位置づけについて

新政たかやま
戸田柳平



問 全国調査では性的マイノリティは人口の約9%とされ、若い世代は就職先や居住地で多様性への寛容度を重視する傾向が強い。またLGBTQ旅行市場は世界的に巨大で、安全性や受容度の高さが地域選択に直結する。自治体の多様性施策は観光・人材確保・企業誘致にも効果があるとされる中、本市はLGBTQ施策をどのように戦略的位置づけしているか。

答 性の多様性への配慮は人権のみならず、人口減少下での人材確保や都市間競争力の向上につながる要素となり得ると認識している。特に若者が多様性の寛容度を重視する傾向は本市にとって重要である。これまでLGBTQ施策は啓発中心であったが、今後は企業の生産性向上や地域の魅力向上にも資する戦略的施策として、多様性に配慮した環境整備を検討していく。

医療・福祉に係る親孝行型ふるさと納税メニューの創設

新政たかやま
石原正裕



問 市外に住む出身者から、両親が安心して医療・福祉サービスが享受できるよう、ふるさと納税で支援できると良いとの声も。在宅医療・介護施設の環境整備・移動支援・見守り支援等への使途を明確にした、安心して暮らせる親孝行型ふるさと納税メニューを創設する考えは。

答 寄附金が親世代の生活の安心に繋がる使途となるメニューは、市出身者には魅力的で、ふるさと納税の本来の趣旨でもある「育ててくれた、支えてくれた、一人前にしてくれた、ふるさとへの恩返し」につながるものであるため、創設を検討する。



日本一広い市域全体が輝く観光地域づくり

新政たかやま
西本泰輝



問 市では、観光を活用した持続可能な地域づくりと第九次総合計画の地域間連携（エリア）のまちづくりの関係をどのように考え、今後どのような方法で進めることにより「稼げる地域づくり」につなげ、特に支所地域の若者の流出や人口減少を食い止めていくのか。

答 第九次総合計画では、5つのエリアごとにまちづくりの方向性や主な取組を設定しているが、その実現には市役所・支所は勿論、地域住民や団体と一緒に取り組むことが必要である。南高山地域の観光関係団体の連携にも期待しており、市内の様々な地域の住民等が主体となった活動をしっかり行政も支援、サポートすることが持続可能な地域づくりにつながる考えている。

児童生徒の自転車事故防止について

新政たかやま
西田 稔



問 学校では通学路における事故の発生しやすい箇所をどのように把握し、市や地域としての対策に、どのようにつなげているのか。

答 市では通学路の安全対策に関して、「高山市通学路交通安全プログラム」を策定し、これに基づいた取組を行っている。年度当初に学校とPTAの連携による通学路点検を行い、危険箇所・要望事項を教育総務課に報告。これに基づき学校、道路管理者、警察、市の関係部署による合同点検を実施し、現地において危険要因の検証、安全対策の検討を行い、順次安全対策を講じ危険箇所の改善を図っている。



これ以上、担い手農家は農地を受託できない！

新政たかやま
渡辺甚一



問 水田を耕作する農家が減る中では、担い手農家はこれ以上農地の受託は厳しくなっている。現在地域を守っている集落営農組合に対する手厚い支援を行うことで活性化が図られ、その地区がモデルとなり、今後、他の地域集落営農組合の発足にも繋がると考えるが市の考えは。

答 集落営農組合が交付金を活用し、地域住民や学生、NPO団体等の支援を受けて成功することで、他の地域にも波及効果をもたらすことが期待できることから、市としては県を通じて、他県や他市の優良事例を紹介するなどして、地域への展開を促進していく。

旧上宝カントリークラブ跡地の太陽光発電事業について

みんなで未来をつくる会
丸山 純平

問 「高山市美しい景観と潤いのあるまちづくり条例」では、太陽光発電設備の設置に際して、事前の届出を義務付けている。しかしながら、設置後の維持管理や安全対策に不備があつても、市が強制力を持って是正指導や撤去命令等を行う法的根拠が十分でないと考えるが、市の見解は。

答 条例では土地開発事業を行う事業者に対し、事業構想段階での届出を義務付けている。この制度は事業者が自らの責任において、美しい景観と潤いのあるまちづくりの推進を図るように求めるものであるため、強制力のある対応には一定の限界があることは認識している。また、条例に基づく指導は開発事業が完了する前にのみ可能であり、完了後の管理状況について指導することができる法的な根拠はない。事業完了後に発生した問題は、所管の行政庁や市の関係部署と適切に連携して、市民の安全と安心を守るために解決を図っていく。



物価高騰に苦しむ市民生活への支援策を

高山市議会公明党
山腰 恵一

問 政府は、物価高騰対策として、地方自治体が地域の実情に合わせて活用できる重点支援地方交付金を決定した。この重点支援地方交付金を活用し、市民生活への消費を下支えするための生活支援として、電子クーポン券やプレミアム商品券の事業を行ってはどうか。

答 今回の国の物価高騰対策は、生活者支援に重点を置くと認識しており、市として幅広い市民へ行きわたる支援が必要と考えている。様々なものについて検討を進めているが、できる限り早期に取り組んでいけるよう準備を進めていく。



飛騨センターの利活用見直しについて

みんなで未来をつくる会
益田 大輔

問 県は飛騨・世界生活文化センター（飛騨センター）について、利用者数減少を理由に休館や利活用の見直しを示している。同施設は文化芸術・青少年育成を担う市民の大事な居場所であり、広域防災拠点としても重要な役割を担っている。市の対応は。

答 飛騨センターは、ミュージカルや吹奏楽、部活動など市民活動の拠点であり居場所である。また、災害時の広域防災拠点として今後も活用を考えており、仮に活用が困難な場合でも、機能の補完や代替施設の確保などについて県と協議していく。



飛騨センター休館??

高山市議会公明党
中篠 博之

問 文化施設は採算性を求める施設ではないと考えるが、飛騨・世界生活文化センターを令和8年9月で休館させるという知事の意向は確認したのか。

答 飛騨3市1村の首長で知事に会い、これまで地域の文化芸術を担ってきた飛騨センターをこんなにも唐突に、期限ありきで進めることは、利用者や関係者の方々の思いを逆なでするものであり、県民の信頼が損なわれることにも繋がるのではとお話しした。市としては、これからもそういう立ち位置を崩さず、また必要があれば知事に会ってお話しする機会を持ちたい。



誰もが働きやすい労働環境について

創政クラブ
片野晶子



問 ハラスメント撲滅について市民への啓発として「誰もが働きやすい」パワハラのない高山市をアピールすべきと考える。まず市がその規範となる取組として、プライバシー保護に配慮した形で「ハラスメントのアンケート」を実施してはどうか。

答 市職員のハラスメントの実態について、潜在的な事案を含め把握することは必要であると認識している。実態把握の方法としてアンケート調査等を実施し、現状分析を行うとともに予防策や対応策を検討するなど、職場の環境改善に取り組んでいきたいと考えている。



子育て支援対策について

日本共産党高山市議団
坂下美千代



問 県教育委員会は、来年度から県立高校、特別支援学校の生徒が学校で使用するタブレット端末の貸与はせず、個人負担を求める方針を突然打ち出した。県補助金の高等学校就学準備等支援金の増額を、県に対して要望できないか。県の補助がないのであれば、市独自の支援を検討できないか。

答 県ではタブレットの件のみではなく、子育てや文化振興に係る部分も含め、かなり補助金等をカットしてきている。緊急に市長会に提言を上げ、知事に向けて見直すような要望書も出している。県の施策でカットした部分を、市が全て支援するのは現実的ではないと考える。しっかり県へ見直しを要望していく。

市発注工事の遅延は強風理由で無審査OK

創政クラブ
倉田博之



問 「莊川さくら学園」工期延長の理由は「強風等による足場の損傷」とあった。国県発注工事なら最寄り気象台の証明書が必要。独自で気象台から取り寄せた証明書では、「無風・微風」ばかりで強風の証明はできなかった。今後いかなる市の発注工事も、理由が強風ならば市は工期延長を認めなければならない。市のチェック体制は緩すぎないか。

答 市に証明書の提出要件はない。損傷前の足場は問題なかったので、強風等で損傷したと認めた。

問 これからもこの対応を続けていくのか。

答 損傷前の足場は問題なかったので、強風等で損傷したと認めた。



気象台の微風データは市の強風

高齢者等の公共交通利用支援について

日本共産党高山市議団
上嶋希代子



問 高齢者等でバスを利用しないと出かけられない人から、バスの本数が少ないとことや、土日に運行が少ないと利用できないとの声を聞くが、運行を改善できないか。また、運転免許自主返納者に対する支援を強化できないか。

答 持続可能な公共交通とするため、利用実態調査などによる検証を行い、利便性向上に取組んでいる。土日運行については、深刻な運転手不足の現状や利用見込み等を検討した結果、拡大は予定していない。運転免許証を自主返納された方には、のらマイカーなどが1年間乗り放題となる「おでかけパスポート」を1回限り無料で発行しているが、年数延長の予定はない。

分野別市民意見交換会

【福祉文教委員会】

■ 高山赤十字病院・久美愛厚生病院・高山市医師会との分野別市民意見交換会



高山赤十字病院

福祉文教委員会では、飛騨圏域地域医療協議会の設立を受け、市内医療の現状と課題を把握し、将来に向けて持続可能な地域医療体制を検討するため、高山赤十字病院、久美愛厚生病院、高山市医師会の3団体と分野別市民意見交換会を行いました。

地域の中核病院である高山赤十字病院と久美愛厚生病院からは、共通する課題として「医師・看護師等の人材不足」「急性期医療への集中」「病床再編の影響」「物価高騰による経営の難しさ」が挙げられ、診療科の重複や、医師が常勤していない診療科があり、救急対応や入院受入れの体制維持が大きな負担になっている

現状が示されました。また、入院患者の高齢化や重症化が進む中、急性期治療後の圏域の受け皿が減少していく見込みであることから、地域全体で回復期・在宅期へと円滑に移行できる仕組みづくりの必要性が共有されました。今後は両院が役割分担を進めつつ、救急医療・急性期医療を共同で支える体制の構築が課題となることが共有されました。

次に、市医師会とは、地域医療を支えるクリニックの現状について意見交換しました。市内のクリニックは、風邪や腹痛など入院の必要がなく帰宅可能な軽症の患者を身近な所で診療しているほか、退院後のフォローや慢性疾患患者の管理、在宅医療に欠かせない存在ですが、医師の個人経営がほとんどで高齢化が進み、後継者不足が深刻化しています。また、診療報酬の伸びを上回る

諸経費の高騰が経営を直撃し、苦慮しているクリニックの現状も示されました。こうした状況が続ければ、地域で必要な医療を守り続けることが難しくなるため、病院・診療所・行政が連携し、持続可能な地域医療の仕組みを構築していく重要性が指摘されました。

意見交換会を通じ、医療機関が単独で課題を抱えるのではなく、行政が積極的に関わりながら「地域で支える医療」へと転換していく必要性が改めて確認されました。委員会としても、今回の意見交換を今後の調査研究や政策提言につなげていきます。

【産業建設委員会】

■ 高山市農業委員会との分野別市民意見交換会

産業建設委員会では、令和7年10月7日に議会へ提出された「令和8年度高山市の農業施策及び予算編成についての意見書」に基づき、今後の高山市の農業について高山市農業委員会との意見交換会を行いました。

出席された農業委員会の役員の方々からは、機械導入支援等の助成制度の拡充への要望、農地保全の現状、外国人研修生の雇用についてなどの意見や課題をお聞きしました。

委員からは気候変動の影響、獣害対策、後継者不足、米政策、担い手農家の高齢化、農地保全、堆肥の有効活用などについて質疑を行い現状等を伺いました。意見交換会でいただいたご意見を調査研究に活かしていきます。



閉会中の活動報告

総務環境委員会

行政視察

○神奈川県川崎市「公契約について」

①入札契約制度の見直しについて

中小企業活性化条例を制定し、川崎市内の中小企業者の受注の機会の増大を図るよう努めるものとされ、入札契約制度と発注等検討委員会を設置。

②主観評価項目制度について

事業者の社会貢献等を点数化し、入札参加条件に加える制度。

③入札監視委員会について

入札・契約の透明性・公平性を担保する第三者機関を設置。

川崎市では、業界や入札監視委員会からの意見を聴取し、毎年のように入札契約制度を更新するなど、公契約の品質向上に取組んでいる。



神奈川県川崎市

○静岡県浜松市「森林由来のカーボンクレジット制度（J-クレジット）について」

①カーボンクレジットの導入経緯について

FSC（FM）認証（※）を取得した森林を対象として、令和4年度から、天竜・春野・津山の3森林組合がそれぞれプロジェクトの実施者として市と連携しながら推進。

②カーボンクレジット制度詳細

対象面積合計は約304ヘクタール、8年間で森林が吸収するCO₂の1万4000トン分のクレジット発行を見込んでいる。

令和7年度中に検証審査を受け、翌年3月の認証委員会でクレジット発行を目指す。

③カーボンクレジット制度導入の課題

- ・森林所有者の理解・長期間にわたる安定的な経営体制の構築
- ・境界明確化・地籍調査の課題
- ・審査コスト・事務負担

浜松市のJ-クレジット成功には、長年維持されたFSC認証林やレベルの高い森林管理が大きく寄与している。

※FSC認証は環境、社会、経済の便益に適い、きちんと管理された森林から生産された林産物や、その他のリスクの低い林産物を使用した製品を目に見える形で消費者に届ける仕組み。



静岡県浜松市

○静岡県浜松市「防災学習センター（通称：はま防～家）」

廃校になった小学校を改修し、主に小中学生を対象とした防災教育を実施し、将来の防災の担い手を育成することをコンセプトとしている施設で、浜松市の地理的特徴や災害リスク、南海トラフ巨大地震の被害想定、自分の命は自分で守る「自助」の意識向上を図っている。

いろいろな体験やクイズを通して学べる点が、防災教育の面で参考となった。



防災学習センター

○静岡県熱海市「自主防災組織の活動について」

①危機管理監（地域防災マネージャー）を中心に庁舎内に独立した専門部署を設置

②危機管理部門の防災出前講座の実施

③震災ブレーカーの設置補助

町内会とは別に自主防災組織が大部分の地域で結成され、災害備蓄品の管理や防災訓練を実施するなど、行政との連携が充実している。

閉会中の活動報告

福祉文教委員会

行政視察

福祉文教委員会では、地域福祉・教育・医療介護など幅広い課題への理解を深めるため、兵庫県豊岡市、姫路市、大阪府堺市の3自治体へ行政視察を行いました。人口減少と社会構造の変化が進む中、それぞれの自治体で進められている先進的な取組を学ぶ貴重な機会となりました。

◎兵庫県豊岡市「芸術文化をまちづくりの中心に据えた取組について」

豊岡市では、芸術文化観光専門職大学を核とした人材育成、国内外の作品が集う豊岡演劇祭、アーティストが長期滞在し創作と市民交流を行う城崎国際アートセンターなど、文化芸術を地域の活力に転換する独自の戦略が進められています。若い人材の流入効果や、地域との協働による文化醸成が着実に成果を生んでおり、文化を通じた持続可能な地域づくりの姿が示されました。



兵庫県姫路市



兵庫県豊岡市

◎兵庫県姫路市「教育ICT・DXの全市的な推進について」

姫路市では、市内全ての学校で機器やネットワーク環境を均質に整備し、地域差なく学べる環境づくりが進んでいる点が特徴です。また、メタバース上に新たな学びの場を構築した「姫路市学習プラットフォーム」では、不登校支援や個別最適化学習など、多様な学習ニーズに対応する取組を伺いました。これらは本市における教育DXの今後を考える上でも大きな示唆となりました。

◎大阪府堺市「医療・介護の多職種連携体制について」

堺市では、同市が全国に先駆けて制定した「地域包括ケアシステム推進条例」を中心に、医療・介護の多職種連携体制について学びました。医師会が運営する多職種協議体「いいともネットさかい」や、入退院支援の核となる「C・Cネット」、さらにICTを活用した医療・介護情報共有の仕組みなど、行政と現場団体が対等に連携しながら、地域の医療介護インフラを守る取組が体系的に進められていました。

今回の視察を通じ、文化による地域力の向上、教育DXの加速、そして医療・介護連携の深化という、各自治体が直面する課題と、その解決に向けた実践を学びました。得られた知見を今後の委員会審査や政策提言に生かし、住みよい高山市の実現に向けて取り組んでまいります。



大阪府堺市

閉会中の活動報告

産業建設委員会

行政視察

◎京都府京都市「景観政策による歴史的な町並み進出に対する規制について」

- ・京都市は以前より世界に誇ることのできる豊かな自然と数多くの歴史的資産や風情ある町並みを保全するために先進的な取組を進めている。京都市を訪れる観光客は令和6年、5,600万人でそのうち外国人は1,000万人を超えており、京都の歴史的景観を保全する取組は国内外から高い評価を得ている。
- ・景観法の施行を受け、京都市では市民とともに歴史都市・京都の優れた景観を守り、育て、つくり、そしてこれらを活かしていくため、これまでの京都の景観に関する制度や取組等を盛り込んだ景観づくりに関する総合的な計画として平成17年12月に京都市景観計画を策定して以降、政策の充実とともに改訂し、景観保全の取組を進めている。
- ・高山市においても、京都市と同じように自然景観や、歴史的景観、また、町並みといった優れた景観を継承していくことはわれわれにとって重要な責務であり、京都市の取組を参考に今後の景観保全施策に活かしたい。



京都府京都市

◎福岡県柳川市「地域DMO・持続可能な観光施策について」

- ・柳川市は、「住んでよし、訪れてよし、働いてよし」三方よしの持続可能な観光まちづくりを実現することを目的として、令和6年3月「柳川観光2025指針」を策定した。令和元年に「第2次柳川市観光振興計画（2019-2028）」を策定したが、令和元年度末より新型コロナウイルス感染症の感染が拡大し、柳川市の観光も大きな打撃を受けるとともに、観光客の動向やトレンドが大きく変化したため、新たに検討し策定されている。
- ・高山市においても広域性といった面での課題はあるが、広域性を地域資源として捉え各支所地域においても、住んでよし・訪れてよし・働いてよしの仕組みを地域住民とともに構築し、観光施策に対する意識を醸成することで、地域資源の掘り起こしから愛着の醸成、さらには持続可能な高山市全体のあるべき姿が導き示される切り口としたい。

◎熊本県山鹿市「農村RMOの取組について」

- ・山鹿市は農用地の保全・地域資源の活用・生活支援を包摂し、地域課題の解決に向けた取組として注目を集めている農村型地域運営組織（RMO）を設置している。
- ・福祉はRMOより大きな規模の方がやりやすいため、農地保全と生活支援は分離して考えた方が現実的との示唆であった。RMOは特技がある人が集まることでより多機能的となり、コミュニティや人を健康にしていく事業であるとともに、人がその地域に住む仕組みづくりであり、集落ごとの個性が尊重されることが重要であることを認識した。



熊本県山鹿市

議会閉会中の委員会活動

高山市議会では、毎月、総務環境委員会、福祉文教委員会、産業建設委員会の3つの常任委員会等を開催し、市の重要事項について執行部から協議・報告等を受け議論を行うとともに、市政に関する調査研究活動を行っています。

常任委員会等の協議・報告事項（10月～12月）

総務環境委員会

10月20日	報告事項	新ごみ処理施設の本稼働に向けたスケジュール等について
11月18日	協議事項	新資源化施設の整備（建替え）について
	報告事項	資源リサイクルセンター第2次埋立処分地の延命化について

福祉文教委員会

11月19日	報告事項	令和8年度の学校給食費及び保護者負担額について
12月15日	協議事項	高山市新型インフルエンザ等対策行動計画の改定について
	報告事項	旧清見里人学校及び旧飛騨プラネタリウムの譲渡の取りやめについて

産業建設委員会

11月20日	報告事項	車両流入抑制の本格運用について
12月16日	報告事項	旧清見里人学校及び旧飛騨プラネタリウムの譲渡の取りやめについて

産業廃棄物最終処分場計画調査特別委員会

12月16日	報告事項	産業廃棄物最終処分場計画への対応について
--------	------	----------------------



ぎかいだよりに掲載する写真を募集しています

議会広報紙がより身近なものとなるように、市民の皆様から、ぎかいだよりの表紙や紙面で使用する写真を募集しています。

募集要項は、市議会ホームページ（右下の二次元コードから）で確認できます。応募は、個人に限らず、団体や学校等で撮影いただいたものでも可能です。詳しくは議会事務局へお問い合わせください。

次号令和8年5月1日発行のぎかいだより第63号の写真の応募締切は令和8年4月6日（月）です。

◆ 申し込み・問合わせ

高山市議会事務局

TEL 0577-35-3152 / FAX 0577-35-3170

mail gikai@city.takayama.lg.jp

市議会ホームページ

ぎかいだより

表紙写真募集へ



編集後記



飛騨の厳しい寒さの中、春の訪れを心待ちにする季節となりました。市議会では12月定例会における議案審査が終わり、次回の3月定例会では、新年度予算を中心とした議案審査が行われます。各常任委員会においては、課題を抽出し、調査・研究を進めております。皆さまの暮らしがより安心で豊かなものになるよう、議会として真摯に取り組んでまいります。

令和8年 高山市議会 3月定例会日程(案)

開会日	曜日	会議内容	場所
2/26	木	午前9時30分 本会議（提案説明、質疑、委員会付託）	議場
3/2	月	午前10時00分 一般質問通告締切	
3	火	午前9時30分 常任委員会（議案を付託された委員会）	各委員会室
5	木	午前9時30分 本会議（一般質問）	議場
6	金	午前9時30分 本会議（一般質問）	議場
9	月	午前9時30分 本会議（一般質問）	議場
		本会議終了後 議会運営委員会	全員協議会室
11	水	午前9時30分 総務環境委員会	※議場 全員協議会室
12	木	午前9時30分 福祉文教委員会	※議場 全員協議会室
13	金	午前9時30分 産業建設委員会	※議場 全員協議会室
16	月	午前9時30分 予算決算特別委員会	※議場 全員協議会室
17	火	午前9時30分 予算決算特別委員会	※議場 全員協議会室
18	水	午前9時30分 予算決算特別委員会	※議場 全員協議会室
23	月	午前9時30分 本会議	議場

このマーク  が付いている日はYouTube及びケーブルテレビで中継します。
※委員会に付託される議案や協議・報告・調査事項がない場合は中継しません。

高山市議会

市民意見交換会

web版

より良い高山のための
アイデアお寄せください



スマホのカメラアプリを起動してQRコードを読み込んでください

ごちらから入力フォームへ!!

FAXはごちらへ ▶ 0577-35-3170
お問い合わせ 高山市議会事務局 0577-35-3152



高山市議会 YouTube チャンネル

高山市議会では、本会議及び各委員会などの様子をYouTubeにてライブ配信しています。
ライブ配信終了後には、録画映像もご覧いただけますので、下記の二次元コードからぜひご視聴ください。



高山市議会
YouTubeへ



チャンネル登録も
ぜひお願いします!

ご利用にあたって (注意事項など)

- ・この映像情報は高山市議会の公式記録ではありません。
- ・この映像情報はパソコンだけではなく、スマートフォンやタブレット端末からもご覧いただけます。
- ・各ページに記載の写真、音声、動画及び記事などの無断転載を禁じます。

